



平成 24 年 12 月 13 日

各位

会社名 コマニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 幹雄
(コード番号 7945 名証第二部)
問合せ先 取締役管理統括本部長 塚本 健太
(TEL. 0761-21-1144)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成 24 年 10 月 3 日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し調査を行い、平成 24 年 10 月 30 日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度検討を行い、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 4 月 28 日付「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 名

上場会社名 コマニー株式会社
 コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 塚本 幹雄
 (氏名) 川口 幸一
 TEL 0761-21-1144
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,984	4.2	50	—	88	—	△29	—
22年3月期	24,933	△5.8	△1,320	—	△1,215	—	△3,263	—

(注) 包括利益 23年3月期 △230百万円 (—%) 22年3月期 △3,173百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△3.36	—	△0.2	0.3	0.2
22年3月期	△352.00	—	△17.2	△4.4	△5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 0百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,567	16,619	62.4	1,862.46
22年3月期	26,270	17,081	64.9	1,916.10

(参考) 自己資本 23年3月期 16,575百万円 22年3月期 17,053百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,338	794	249	5,612
22年3月期	△527	△398	△315	3,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	237	—	1.3
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	231	—	1.4
24年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		165.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.9	△500	—	△500	—	△520	—	△58.43
通期	27,500	5.8	300	488.6	300	238.8	140	—	15.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	9,924,075株	22年3月期	9,924,075株
23年3月期	1,024,275株	22年3月期	1,024,215株
23年3月期	8,899,827株	22年3月期	9,271,451株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,077	4.0	△153	—	△93	—	△1	—
22年3月期	24,115	△6.1	△1,352	—	△1,251	—	△3,153	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△0.22	—
22年3月期	△340.17	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,834	17,539	65.4	1,970.81
22年3月期	26,519	17,798	67.1	1,999.85

(参考)自己資本 23年3月期 17,539百万円 22年3月期 17,798百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	2.1	△450	—	△470	—	△52.81
通期	26,300	4.9	250	—	110	—	12.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(追加情報)	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の積極的な設備投資や雇用環境の改善への取り組みに停滞感がうかがわれ内需回復が見られなかったものの、輸出関連企業を中心に外需主導で持ち直しの傾向が見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。しかし、東日本大震災の影響、円高傾向の継続により不透明感のある状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ10億51百万円増加の259億84百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は33.4%(前連結会計年度比1.8ポイント改善)となりました。営業利益は50百万円(前連結会計年度は営業損失13億20百万円)、経常利益は88百万円(前連結会計年度は経常損失12億15百万円)、当期純損失は29百万円(前連結会計年度は当期純損失32億63百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、競争激化による販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が低迷しておりますが、東京においては引き続き需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は250億45百万円となり、営業利益は12百万円となりました。

② 中国

中国国内においては、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、中国国内の販売が伸長しましたが、人員増加に伴う労務費アップと為替差損等をカバーできず損益面は悪化となりました。この結果、当セグメントの売上高は9億39百万円となり、営業利益は21百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、不透明な状況であることが予測され、建築市場に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	275億円
営業利益	3億円
経常利益	3億円
当期純利益	1億40百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて9億55百万円増加の165億6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億17百万円減少したものの、現金及び預金が12億57百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて6億58百万円減少の100億61百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が2億16百万円、機械装置及び運搬具が2億37百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4億99百万円増加の44億82百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億31百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて2億59百万円増加の54億65百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億円増加したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて4億62百万円減少の166億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億61百万円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は56億12百万円となり、前連結会計年度末と比べて23億57百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13億38百万円(前連結会計年度比18億65百万円増)となりました。これは主に、減価償却費8億52百万円、売上債権の減少額1億35百万円、仕入債務の増加額5億57百万円等による増加と、賞与引当金の減少額1億8百万円、法人税等の支払額1億45百万円等による減少であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は7億94百万円(前連結会計年度比11億92百万円増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出1億32百万円等による減少であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2億49百万円(前連結会計年度比5億64百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入9億円等による増加と、長期借入金の返済による支出4億20百万円、配当金の支払額2億30百万円等による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	69.8	74.4	71.3	<u>64.9</u>	<u>62.4</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	59.2	44.7	23.7	<u>29.5</u>	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.2	—	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.8	<u>127.4</u>	—	—	<u>35.8</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元へ寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間26円(中間配当13円実施済み)とさせていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、当期と同様の中間、期末ともに13円の年間26円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、日本及び中国での各種間仕切の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

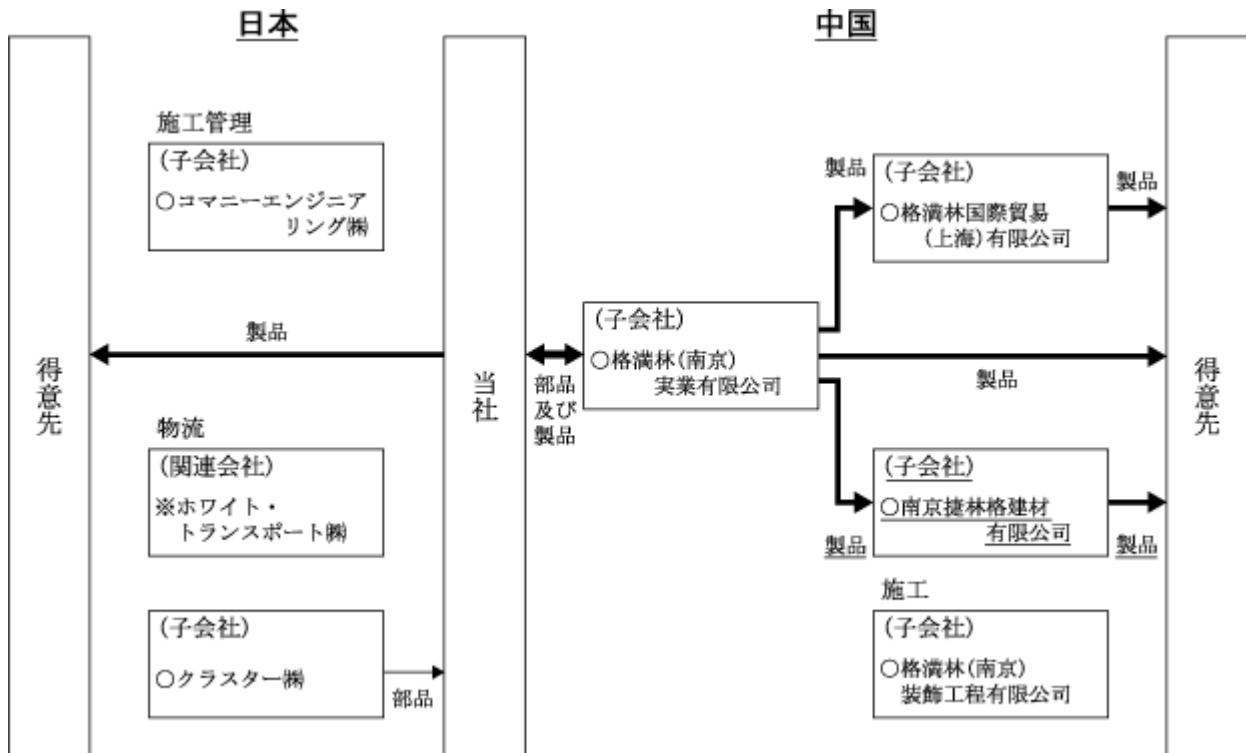
日本

製造につきましては、当社が行っております。木製品部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造しております。施工につきましては、連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する施工管理を行っております。販売につきましては、主に当社が製品を販売しております。

中国

製造につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が行っております。施工につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品の一部について施工を行っております。販売につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が行っておりますが、一部につきましては、連結子会社南京捷林格建材有限公司と連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ○連結子会社 ※持分法適用関連会社
 2 当社は、平成22年1月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年4月1日を合併期日として連結子会社である(株)エー・ピー・エムを吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、パーティションのリーディングカンパニーとして、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことであります。

当社の発想の原点は、常に「お客様」にあります。『品質至上・お客様第一主義』の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース、リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、「No.1ブランド」の確立を目指しております。

また、「人が活きる部門独立採算経営」を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸長させる」そのような企業づくりを目指しております。

「人が活きる部門独立採算経営」を実践し、お客様に貢献することで、中長期においては企業価値の最大化を図り、売上高営業利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして経営戦略を展開しております。

これからも企業価値の源泉を踏まえ、以下の諸施策を通じて更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ① 重点顧客に特化し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。
- ③ 需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。
- ④ 社員一人ひとりが、常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,354,983	5,612,193
受取手形及び売掛金	9,576,598	9,359,136
商品及び製品	819,933	830,468
仕掛品	120,982	90,310
原材料及び貯蔵品	451,377	464,139
繰延税金資産	68,127	63,499
その他	320,461	273,177
貸倒引当金	△161,953	△186,635
流動資産合計	15,550,511	16,506,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,831,122	2,614,525
機械装置及び運搬具（純額）	1,322,104	1,084,329
土地	3,389,463	3,389,463
建設仮勘定	35,520	487
その他（純額）	172,085	171,303
有形固定資産合計	7,750,295	7,260,110
無形固定資産		
その他	783,829	578,533
無形固定資産合計	783,829	578,533
投資その他の資産		
投資有価証券	849,908	880,200
長期貸付金	88,930	87,974
その他	1,274,975	1,282,294
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	2,185,814	2,222,469
固定資産合計	10,719,939	10,061,112
資産合計	26,270,450	26,567,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,702,255	2,233,566
短期借入金	501,180	674,220
未払法人税等	134,330	85,938
賞与引当金	375,963	267,778
役員賞与引当金	2,917	7,672
その他	1,266,142	1,212,997
流動負債合計	3,982,788	4,482,172
固定負債		
長期借入金	1,805,000	2,105,000
繰延税金負債	126,076	95,499
再評価に係る繰延税金負債	434,747	434,747
退職給付引当金	2,549,564	2,547,199
その他	290,400	283,000
固定負債合計	5,205,787	5,465,447
負債合計	9,188,576	9,947,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	3,462,656	3,201,349
自己株式	△947,337	△947,387
株主資本合計	17,049,500	16,788,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,194	51,946
土地再評価差額金	226,788	226,788
為替換算調整勘定	△300,425	△491,337
その他の包括利益累計額合計	3,556	△212,603
少数株主持分	28,817	44,243
純資産合計	17,081,874	16,619,783
負債純資産合計	26,270,450	26,567,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,933,599	25,984,681
売上原価	17,046,212	17,297,128
売上総利益	7,887,387	8,687,552
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,080,866	1,011,009
貸倒引当金繰入額	138,754	44,025
報酬及び給料手当	3,941,751	3,873,793
賞与引当金繰入額	257,183	175,703
役員賞与引当金繰入額	2,917	7,672
退職給付費用	239,401	223,504
賃借料	472,411	459,394
その他	3,074,728	2,841,479
販売費及び一般管理費合計	9,208,014	8,636,582
営業利益又は営業損失(△)	△1,320,627	50,970
営業外収益		
受取利息	15,485	12,378
受取配当金	14,824	16,048
持分法による投資利益	53	—
受取賃貸料	23,918	14,961
デリバティブ評価益	113,470	43,441
雇用調整助成金	—	46,112
その他	94,813	49,663
営業外収益合計	262,566	182,606
営業外費用		
支払利息	33,128	36,474
持分法による投資損失	—	234
為替差損	—	22,343
売上割引	16,712	16,669
売上債権売却損	6,080	8,451
デリバティブ決済損	71,237	53,403
その他	30,455	7,440
営業外費用合計	157,614	145,018
経常利益又は経常損失(△)	△1,215,675	88,558
特別損失		
固定資産除却損	15,973	17,694
投資有価証券評価損	2,887	1,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
特別損失合計	18,861	29,119
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,234,536	59,438
法人税、住民税及び事業税	102,715	80,569
法人税等追徴税額	145,834	—
法人税等調整額	1,776,830	△9,116
法人税等合計	2,025,380	71,453
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△12,014
少数株主利益	3,656	17,896
当期純損失(△)	△3,263,574	△29,911

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	<u>△12,014</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△25,247
為替換算調整勘定	—	<u>△193,382</u>
その他の包括利益合計	—	<u>△218,630</u>
包括利益	—	<u>△230,644</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>△246,070</u>
少数株主に係る包括利益	—	<u>15,425</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
前期末残高	7,957,459	3,462,656
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,263,574	△29,911
自己株式の消却	△977,603	—
当期変動額合計	△4,494,803	△261,307
当期末残高	3,462,656	3,201,349
自己株式		
前期末残高	△1,481,525	△947,337
当期変動額		
自己株式の取得	△443,416	△50
自己株式の消却	977,603	—
当期変動額合計	534,187	△50
当期末残高	△947,337	△947,387
株主資本合計		
前期末残高	21,010,116	17,049,500
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,263,574	△29,911
自己株式の取得	△443,416	△50
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△3,960,615	△261,357
当期末残高	17,049,500	16,788,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,370	77,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,823	△25,247
当期変動額合計	56,823	△25,247
当期末残高	77,194	51,946
土地再評価差額金		
前期末残高	226,788	226,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,788	226,788
為替換算調整勘定		
前期末残高	△329,299	△300,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,873	△190,912
当期変動額合計	28,873	△190,912
当期末残高	△300,425	△491,337
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△82,141	3,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,697	△216,159
当期変動額合計	85,697	△216,159
当期末残高	3,556	△212,603
少数株主持分		
前期末残高	24,658	28,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,159	15,425
当期変動額合計	4,159	15,425
当期末残高	28,817	44,243
純資産合計		
前期末残高	20,952,633	17,081,874
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,263,574	△29,911
自己株式の取得	△443,416	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,856	△200,733
当期変動額合計	△3,870,759	△462,091
当期末残高	17,081,874	16,619,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△1,234,536</u>	<u>59,438</u>
減価償却費	<u>961,407</u>	<u>852,639</u>
退職給付引当金の増減額(△は減少)	191,417	△2,364
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,237	△108,185
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	397	4,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112,988	26,744
受取利息及び受取配当金	<u>△30,309</u>	<u>△28,426</u>
支払利息	33,128	36,474
投資有価証券評価損益(△は益)	2,887	1,351
有形固定資産除却損	15,421	14,828
無形固定資産除却損	552	2,866
売上債権の増減額(△は増加)	<u>△932,574</u>	<u>135,618</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>257,547</u>	<u>△16,926</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>38,146</u>	<u>557,236</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
その他	<u>44,699</u>	<u>△66,502</u>
小計	<u>△577,063</u>	<u>1,479,622</u>
利息及び配当金の受取額	<u>30,857</u>	<u>28,544</u>
利息の支払額	△33,514	△37,399
法人税等の支払額	<u>△175,934</u>	<u>△145,993</u>
法人税等の還付額	228,062	13,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△527,593</u>	<u>1,338,373</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200,000	—
定期預金の払戻による収入	2,200,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△233,689	△132,415
有形固定資産の売却による収入	283	—
投資有価証券の取得による支出	—	△70,780
その他	△165,168	△102,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△398,574</u>	<u>794,075</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	81,180	—
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△420,000
自己株式の取得による支出	△443,416	△50
配当金の支払額	△253,188	△230,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△315,424</u>	<u>249,369</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>4,808</u>	<u>△24,608</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△1,236,783</u>	<u>2,357,210</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>4,491,767</u>	<u>3,254,983</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>3,254,983</u>	<u>5,612,193</u>

(追加情報)(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、連結損益計算書及び連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。

<u>売上高</u>	<u>664,850千円</u>
<u>売上原価</u>	<u>872,501千円</u>
<u>売掛金</u>	<u>476,716千円</u>
<u>棚卸資産</u>	<u>271,323千円</u>
<u>貸倒引当金</u>	<u>△132,943千円</u>
<u>買掛金</u>	<u>176,204千円</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 <u>7</u>社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略 しております。 なお、連結子会社である(株)イー・ピー・エムは、 平成22年4月1日を合併期日として、当社と合併し 消滅いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他<u>3</u> 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作 成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 主として受注品については個別法、その他の のものは先入先出法 b 原材料 主として移動平均法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 <u>6</u>社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略 しております。 なお、連結子会社である(株)イー・ピー・エムは、 平成22年4月1日を合併期日として、当社と合併し 消滅いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～50年				
機械装置及び運搬具	2～11年				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <hr/> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ757千円減少し、税金等調整前当期純利益は10,830千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は22,961千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <u>13,276,771</u> 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 <u>13,593,598</u> 千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,290千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,056千円
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <u>△966,542</u> 千円	3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <u>△1,109,290</u> 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は255,102千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は229,224千円であります。
2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
機械装置及び運搬具 2,933千円	機械装置及び運搬具 10,798千円
建物及び構築物 714	ソフトウェア 2,866
その他 12,325	その他 4,030
合計 <u>15,973</u>	合計 <u>17,694</u>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	<u>△3,177,876</u> 千円
少数株主に係る包括利益	<u>4,159</u> "
計	<u>△3,173,717</u> 千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	56,823千円
為替換算調整勘定	<u>29,376</u> "
計	<u>86,199</u> 千円

(追加情報)

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075	—	1,000,000	9,924,075

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,515,458	508,757	1,000,000	1,024,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 508,600株

単元未満株式の買取りによる増加 157株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,720	14	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	121,904	13	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,698	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	—	—	9,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,215	60	—	1,024,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,698	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	115,697	13	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,697	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,354,983千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △1,100,000 現金及び現金同等物 <u>3,254,983</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>5,612,193</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>5,612,193</u>

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切の製造及び販売を主な事業としており、国内において当社、クラスター(株)及びコマニーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)実業有限公司他3社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	25,045,163	<u>939,517</u>	<u>25,984,681</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,460	326,071	348,531
計	25,067,623	<u>1,265,589</u>	<u>26,333,212</u>
セグメント利益	12,651	<u>21,708</u>	<u>34,359</u>
セグメント資産	<u>23,734,113</u>	<u>2,903,559</u>	<u>26,637,672</u>
その他の項目			
減価償却費	<u>823,768</u>	<u>28,871</u>	<u>852,639</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,503	37,337	214,840

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	<u>26,333,212</u>
セグメント間取引消去	△348,531
連結財務諸表の売上高	<u>25,984,681</u>

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>34,359</u>
セグメント間取引消去	16,611
連結財務諸表の営業利益	<u>50,970</u>

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	<u>26,637,672</u>
<u>セグメント間取引消去</u>	<u>△70,269</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>26,567,403</u>

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	<u>852,639</u>	—	<u>852,639</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,840	—	214,840

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,916円10銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,862円46銭</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>352円00銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>3円36銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>17,081,874</u>	<u>16,619,783</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>17,053,057</u>	<u>16,575,540</u>
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	<u>28,817</u>	<u>44,243</u>
普通株式の発行済株式数(株)	9,924,075	9,924,075
普通株式の自己株式数(株)	1,024,215	1,024,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,899,860	8,899,800

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	<u>3,263,574</u>	<u>29,911</u>
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>3,263,574</u>	<u>29,911</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,271,451	8,899,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,608,013	3,659,917
受取手形	2,595,359	2,854,658
売掛金	6,255,256	6,019,610
商品及び製品	693,742	481,162
仕掛品	103,565	69,233
原材料及び貯蔵品	341,365	364,328
前渡金	140,249	74,369
前払費用	62,888	63,658
繰延税金資産	46,806	42,975
未収入金	117,573	76,967
その他	24,633	54,715
貸倒引当金	△37,000	△38,000
流動資産合計	13,952,452	13,723,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,645,995	6,649,645
減価償却累計額	△4,302,668	△4,454,491
建物(純額)	2,343,327	2,195,154
構築物	457,855	457,855
減価償却累計額	△380,376	△390,890
構築物(純額)	77,479	66,965
機械及び装置	6,278,737	6,214,463
減価償却累計額	△5,273,262	△5,419,445
機械及び装置(純額)	1,005,475	795,017
車両運搬具	79,556	77,419
減価償却累計額	△71,894	△73,503
車両運搬具(純額)	7,662	3,915
工具、器具及び備品	1,608,999	1,728,778
減価償却累計額	△1,483,649	△1,585,825
工具、器具及び備品(純額)	125,349	142,953
土地	3,191,598	3,191,598
建設仮勘定	—	487
その他	—	8,285
減価償却累計額	—	△1,301
その他(純額)	—	6,983
有形固定資産合計	6,750,893	6,403,076
無形固定資産		
ソフトウェア	898,085	644,879
電話加入権	327	567
無形固定資産合計	898,413	645,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	847,617	878,143
関係会社株式	2,794,190	3,900,733
出資金	20,659	20,659
長期貸付金	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	68,930	67,974
長期前払費用	33,997	31,537
敷金及び保証金	297,092	286,087
保険積立金	232,149	250,537
長期預金	500,000	500,000
その他	130,783	135,079
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	4,917,421	6,062,754
固定資産合計	12,566,727	13,111,278
資産合計	26,519,179	26,834,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,519,475	1,916,640
1年内返済予定の長期借入金	420,000	600,000
未払金	372,238	311,322
未払費用	495,096	472,622
未払法人税等	67,324	67,130
前受金	96,145	91,593
預り金	187,834	43,844
賞与引当金	307,000	220,000
その他	73,066	119,963
流動負債合計	3,538,181	3,843,117
固定負債		
長期借入金	1,805,000	2,105,000
長期未払金	216,200	211,800
繰延税金負債	127,359	105,262
再評価に係る繰延税金負債	434,747	434,747
退職給付引当金	2,525,064	2,523,954
その他	74,200	71,200
固定負債合計	5,182,572	5,451,964
負債合計	8,720,753	9,295,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
資本準備金	7,412,790	7,412,790
資本剰余金合計	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
利益準備金	498,010	498,010
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金	121,480	113,582
別途積立金	6,100,000	2,800,000
繰越利益剰余金	<u>△2,931,890</u>	142,670
利益剰余金合計	3,907,599	3,674,263
自己株式	<u>△947,337</u>	<u>△947,387</u>
株主資本合計	<u>17,494,443</u>	17,261,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,194	51,946
土地再評価差額金	226,788	226,788
評価・換算差額等合計	303,982	278,734
純資産合計	<u>17,798,426</u>	17,539,791
負債純資産合計	<u>26,519,179</u>	26,834,874

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,115,730	25,077,518
売上原価		
製品期首たな卸高	741,878	693,742
当期製品製造原価	8,876,053	8,498,300
仕入部品費	4,001,644	4,475,754
外注施工費	4,340,564	4,330,352
合計	17,960,141	17,998,149
他勘定振替高	56,035	45,310
製品期末たな卸高	693,742	481,162
売上原価合計	17,210,364	17,471,677
売上総利益	6,905,366	7,605,841
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,032,114	937,431
販売手数料	71,980	75,475
広告宣伝費	88,245	70,017
貸倒引当金繰入額	37,765	18,280
役員報酬	147,372	151,492
給料手当及び賞与	3,044,013	3,032,606
賞与引当金繰入額	207,000	147,000
退職給付費用	236,021	219,975
福利厚生費	873,163	918,894
通信費	120,741	111,937
旅費及び交通費	301,049	281,259
消耗品費	65,072	51,496
租税公課	98,394	99,483
減価償却費	324,782	321,783
賃借料	407,342	393,408
その他	1,203,224	928,523
販売費及び一般管理費合計	8,258,284	7,759,067
営業損失(△)	△1,352,917	△153,225
営業外収益		
受取利息	14,493	7,059
有価証券利息	474	—
受取配当金	14,824	16,048
受取賃貸料	13,931	18,736
デリバティブ評価益	113,470	43,441
雇用調整助成金	—	43,807
その他	82,954	47,934
営業外収益合計	240,149	177,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	29,523	32,755
売上割引	16,712	16,669
売上債権売却損	6,080	8,451
デリバティブ決済損	71,237	53,403
その他	15,100	6,371
営業外費用合計	138,654	117,651
経常損失(△)	△1,251,423	△93,849
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	155,398
特別利益合計	—	155,398
特別損失		
固定資産除却損	14,881	12,522
投資有価証券評価損	2,887	1,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
特別損失合計	17,769	23,947
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,269,192	37,602
法人税、住民税及び事業税	25,012	40,976
法人税等追徴税額	145,834	—
法人税等調整額	1,713,854	△1,434
法人税等合計	1,884,701	39,542
当期純損失(△)	△3,153,893	△1,940

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
資本剰余金合計		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	498,010	498,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,010	498,010
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	129,378	121,480
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,897	△7,897
当期変動額合計	△7,897	△7,897
当期末残高	121,480	113,582
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,900,000	△3,300,000
当期変動額合計	△1,900,000	△3,300,000
当期末残高	6,100,000	2,800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△454,665	△2,931,890
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,153,893	△1,940
自己株式の消却	△977,603	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7,897	7,897
別途積立金の積立	1,900,000	—
別途積立金の取崩	—	3,300,000
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	△2,477,224	3,074,561
当期末残高	△2,931,890	142,670
利益剰余金合計		
前期末残高	8,292,722	3,907,599
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,153,893	△1,940
自己株式の消却	△977,603	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	△4,385,122	△233,336
当期末残高	3,907,599	3,674,263
自己株式		
前期末残高	△1,481,525	△947,337
当期変動額		
自己株式の取得	△443,416	△50
自己株式の消却	977,603	—
当期変動額合計	534,187	△50
当期末残高	△947,337	△947,387
株主資本合計		
前期末残高	21,345,379	17,494,443
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,153,893	△1,940
自己株式の取得	△443,416	△50
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	△3,850,935	△233,386
当期末残高	17,494,443	17,261,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,370	77,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,823	△25,247
当期変動額合計	56,823	△25,247
当期末残高	77,194	51,946
土地再評価差額金		
前期末残高	226,788	226,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,788	226,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	247,158	303,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,823	△25,247
当期変動額合計	56,823	△25,247
当期末残高	303,982	278,734
純資産合計		
前期末残高	21,592,537	17,798,426
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,153,893	△1,940
自己株式の取得	△443,416	△50
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,823	△25,247
当期変動額合計	△3,794,111	△258,634
当期末残高	△17,798,426	17,539,791

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,197,130	102.6
中国	807,826	101.7
合計	15,004,956	102.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	24,795,541	108.1	4,943,097	95.2
中国	<u>907,130</u>	<u>82.3</u>	<u>704,156</u>	<u>95.6</u>
合計	<u>25,702,672</u>	<u>106.9</u>	<u>5,647,253</u>	<u>95.2</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	25,045,163	104.0
中国	<u>939,517</u>	<u>111.2</u>
合計	<u>25,984,681</u>	<u>104.2</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成23年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役
執行役員

^{つかもと} 塚本 ^{けんた} 健太 (現 経営管理部責任者)

2. 新任監査役候補

常勤監査役

^{きた} 喜多 ^{まさる} 賢 (現 製造本部副本部長)

3. 退任予定監査役

^{いぬづか} 犬塚 ^{ひろと} 博仁 (現 常勤監査役)

4. 新任執行役員候補

執行役員

^{さかもと} 坂本 ^{ほうしん} 豊伸 (現 格満林(南京)実業有限公司出向)

ご参考[役員一覧] (平成23年6月24日付予定)

役 付	氏 名	委 嘱
代表取締役社長(社長執行役員)	塚本 幹雄	
代表取締役副社長(副社長執行役員)	塚本 清人	
取締役(専務執行役員)	南 昇悟	営業統轄役員
取締役(常務執行役員)	澤田 直樹	技術本部長、グローバル推進責任者
取締役(常務執行役員)	川口 幸一	管理本部長、 クラスター(株)代表取締役社長
取締役(常務執行役員)	西田 憲孝	東日本営業本部長
取締役(常務執行役員)	堀口 勝弘	製造本部長
取締役(執行役員)	塚本 健太	経営管理部責任者
常勤監査役	和田 誠孝	
常勤監査役	喜多 賢	
非常勤監査役	木村 禎一	
非常勤監査役	吉田 敏夫	

(注) 監査役 木村 禎一、監査役 吉田 敏夫は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

【訂正前】



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 名

上場会社名 コマニー株式会社
コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川口 幸一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0761-21-1144

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,974	3.9	4	—	41	—	△114	—
22年3月期	25,001	△5.4	△1,266	—	△1,161	—	△3,141	—

(注) 包括利益 23年3月期 △334百万円 (—%) 22年3月期 △3,056百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△12.90	—	△0.7	0.2	0.0
22年3月期	△338.88	—	△16.5	△4.2	△5.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 0百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,539	16,609	62.6	1,866.23
22年3月期	26,367	17,174	65.1	1,929.78

(参考) 自己資本 23年3月期 16,609百万円 22年3月期 17,174百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,349	794	249	5,579
22年3月期	△529	△398	△315	3,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	237	—	1.3
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	231	—	1.4
24年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		165.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	2.5	△500	—	△500	—	△520	—	△58.43
通期	27,500	5.9	300	—	300	619.7	140	—	15.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	9,924,075株	22年3月期	9,924,075株
23年3月期	1,024,275株	22年3月期	1,024,215株
23年3月期	8,899,827株	22年3月期	9,271,451株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,077	4.0	△153	—	△93	—	△64	—
22年3月期	24,115	△6.1	△1,352	—	△1,251	—	△3,091	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△7.20	—
22年3月期	△333.47	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,834	17,539	65.4	1,970.81
22年3月期	26,581	17,860	67.2	2,006.84

(参考)自己資本 23年3月期 17,539百万円 22年3月期 17,860百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	2.1	△450	—	△470	—	△52.81
通期	26,300	4.9	250	—	110	—	12.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の変動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の積極的な設備投資や雇用環境の改善への取り組みに停滞感がうかがわれ内需回復が見られなかったものの、輸出関連企業を中心に外需主導で持ち直しの傾向が見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。しかし、東日本大震災の影響、円高傾向の継続により不透明感のある状況になっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ9億72百万円増加の259億74百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は33.1%(前連結会計年度比1.4ポイント改善)となりました。営業利益は4百万円(前連結会計年度は営業損失12億66百万円)、経常利益は41百万円(前連結会計年度は経常損失11億61百万円)、当期純損失は1億14百万円(前連結会計年度は当期純損失31億41百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、競争激化による販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が低迷しておりますが、東京においては引き続き需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は250億45百万円となり、営業利益は12百万円となりました。

② 中国

中国国内においては、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、中国国内の販売が伸長しましたが、人員増加に伴う労務費アップと為替差損等をカバーできず損益面は悪化となりました。この結果、当セグメントの売上高は9億28百万円となり、営業損失は24百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、不透明な状況であることが予測され、建築市場に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	275億円
営業利益	3億円
経常利益	3億円
当期純利益	1億40百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて8億30百万円増加の164億78百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億10百万円減少したものの、現金及び預金が12億72百万円増加したこと等によります。

固定資産は、6億58百万円減少の100億60百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が2億16百万円、機械装置及び運搬具が2億37百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4億77百万円増加の44億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億26百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて2億59百万円増加の54億65百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億円増加したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億65百万円減少の166億9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億46百万円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は55億79百万円となり、前連結会計年度末と比べて23億72百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13億49百万円(前連結会計年度比18億79百万円増)となりました。これは主に、減価償却費8億52百万円、売上債権の減少額1億28百万円、仕入債務の増加額5億41百万円等による増加と、賞与引当金の減少額1億8百万円、法人税等の支払額1億45百万円等による減少であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は7億94百万円(前連結会計年度比11億92百万円増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出1億32百万円等による減少であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2億49百万円(前連結会計年度比5億64百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入9億円等による増加と、長期借入金の返済による支出4億20百万円、配当金の支払額2億30百万円等による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	69.8	74.4	71.3	<u>65.1</u>	<u>62.6</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	59.2	44.7	23.7	<u>29.4</u>	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.2	—	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.8	<u>127.7</u>	—	—	<u>36.1</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間26円(中間配当13円実施済み)とさせていただき予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、当期と同様の中間、期末ともに13円の年間26円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 5社 及び関連会社1社で構成されており、日本及び中国での各種間仕切の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

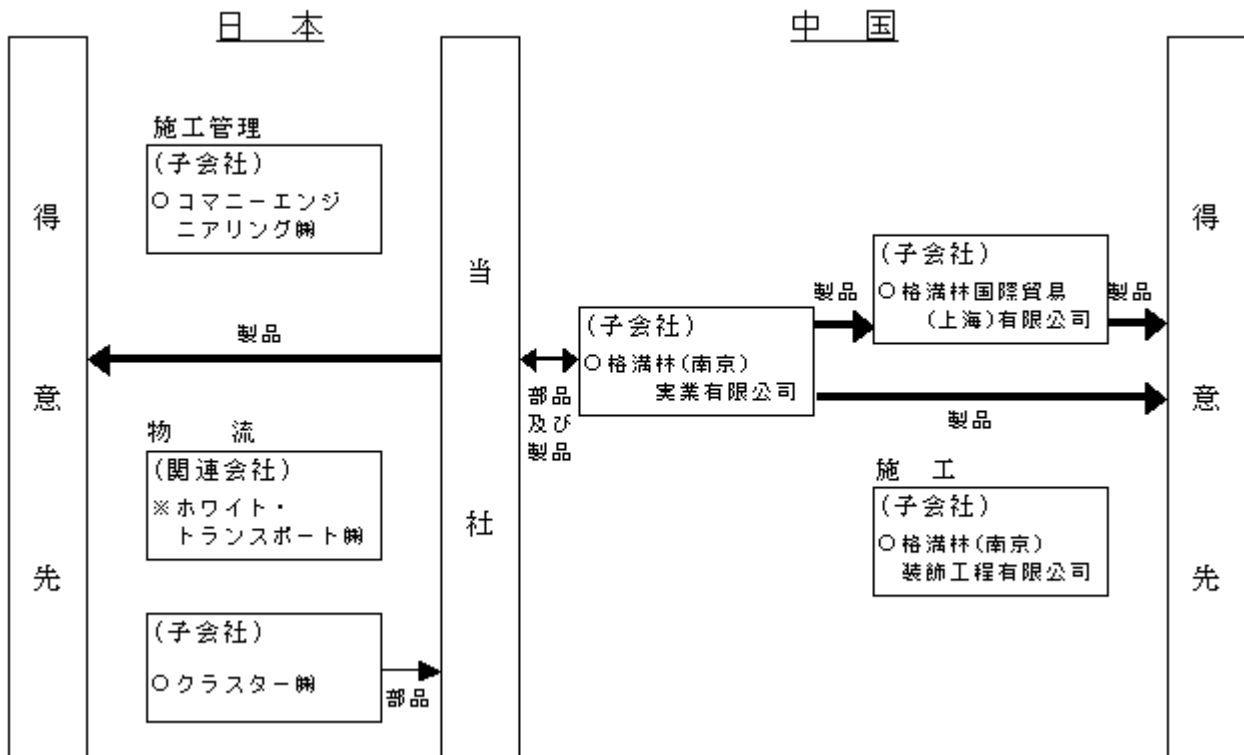
日本

製造につきましては、当社が行っております。木製品部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造しております。施工につきましては、連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する施工管理を行っております。販売につきましては、主に当社が製品を販売しております。

中国

製造につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が行っております。施工につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品の施工を行っております。販売につきましては、連結子会社格満林(実業)有限公司が行っておりますが、一部につきましては、連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 〇連結子会社 ※持分法適用関連会社
 2 当社は、平成22年1月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年4月1日を合併期日として連結子会社である(株)イー・ピー・エムを吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、パーティションのリーディングカンパニーとして、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことであります。

当社の発想の原点は、常に「お客様」にあります。『品質至上・お客様第一主義』の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース、リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、「No.1ブランド」の確立を目指しております。

また、「人が活きる部門独立採算経営」を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸長させる」そのような企業づくりを目指しております。

「人が活きる部門独立採算経営」を実践し、お客様に貢献することで、中長期においては企業価値の最大化を図り、売上高営業利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして経営戦略を展開しております。

これからも企業価値の源泉を踏まえ、以下の諸施策を通じて更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ① 重点顧客に特化し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。
- ③ 需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。
- ④ 社員一人ひとりが、常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,248	5,579,023
受取手形及び売掛金	9,703,080	9,493,055
商品及び製品	784,425	704,011
仕掛品	120,982	90,310
原材料及び貯蔵品	451,377	464,139
繰延税金資産	130,286	63,499
その他	313,846	271,287
貸倒引当金	△161,953	△186,635
流動資産合計	15,648,295	16,478,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,831,122	2,614,525
機械装置及び運搬具（純額）	1,322,104	1,084,329
土地	3,389,463	3,389,463
建設仮勘定	35,520	487
その他（純額）	171,628	170,995
有形固定資産合計	7,749,838	7,259,802
無形固定資産		
その他	783,829	578,533
無形固定資産合計	783,829	578,533
投資その他の資産		
投資有価証券	849,908	880,200
長期貸付金	20,000	20,000
その他	1,343,906	1,350,269
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	2,185,814	2,222,469
固定資産合計	10,719,482	10,060,804
資産合計	26,367,777	26,539,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,700,544	2,227,214
短期借入金	501,180	674,220
未払法人税等	134,330	79,704
賞与引当金	375,963	267,778
役員賞与引当金	2,917	7,672
その他	1,272,311	1,208,345
流動負債合計	3,987,245	4,464,934
固定負債		
長期借入金	1,805,000	2,105,000
繰延税金負債	126,076	95,499
再評価に係る繰延税金負債	434,747	434,747
退職給付引当金	2,549,564	2,547,199
その他	290,400	283,000
固定負債合計	5,205,787	5,465,447
負債合計	9,193,033	9,930,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	3,584,343	3,238,130
自己株式	△947,337	△947,387
株主資本合計	17,171,187	16,824,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,194	51,946
土地再評価差額金	226,788	226,788
為替換算調整勘定	△300,425	△494,543
その他の包括利益累計額合計	3,556	△215,808
純資産合計	17,174,743	16,609,114
負債純資産合計	26,367,777	26,539,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	25,001,237	25,974,158
売上原価	17,075,279	17,374,975
売上総利益	7,925,958	8,599,182
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,075,962	999,802
貸倒引当金繰入額	138,754	44,025
報酬及び給料手当	3,941,341	3,870,911
賞与引当金繰入額	257,183	175,703
役員賞与引当金繰入額	2,917	7,672
退職給付費用	239,401	223,504
賃借料	471,882	452,015
その他	3,064,605	2,820,965
販売費及び一般管理費合計	9,192,048	8,594,600
営業利益又は営業損失(△)	△1,266,090	4,582
営業外収益		
受取利息	15,359	12,214
受取配当金	14,824	16,048
持分法による投資利益	53	—
受取賃貸料	23,918	14,961
デリバティブ評価益	113,470	43,441
雇用調整助成金	—	46,112
その他	95,049	49,663
営業外収益合計	262,676	182,443
営業外費用		
支払利息	33,128	36,474
持分法による投資損失	—	234
為替差損	—	22,669
売上割引	16,712	16,669
売上債権売却損	6,080	8,451
デリバティブ決済損	71,237	53,403
その他	30,455	7,440
営業外費用合計	157,614	145,344
経常利益又は経常損失(△)	△1,161,027	41,681
特別損失		
固定資産除却損	15,973	17,694
投資有価証券評価損	2,887	1,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
特別損失合計	18,861	29,119
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,179,888	12,561
法人税、住民税及び事業税	101,493	74,335
法人税等追徴税額	145,834	—
法人税等調整額	1,714,671	53,043
法人税等合計	1,961,999	127,378
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△114,817
当期純損失(△)	△3,141,887	△114,817

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	<u>△114,817</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△25,247
為替換算調整勘定	—	<u>△194,117</u>
その他の包括利益合計	—	<u>△219,365</u>
包括利益	—	<u>△334,182</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>△334,182</u>
少数株主に係る包括利益	—	<u>—</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
前期末残高	7,957,459	3,584,343
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,141,887	△114,817
自己株式の消却	△977,603	—
当期変動額合計	△4,373,116	△346,213
当期末残高	3,584,343	3,238,130
自己株式		
前期末残高	△1,481,525	△947,337
当期変動額		
自己株式の取得	△443,416	△50
自己株式の消却	977,603	—
当期変動額合計	534,187	△50
当期末残高	△947,337	△947,387
株主資本合計		
前期末残高	21,010,116	17,171,187
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,141,887	△114,817
自己株式の取得	△443,416	△50
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△3,838,929	△346,263
当期末残高	17,171,187	16,824,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,370	77,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,823	△25,247
当期変動額合計	56,823	△25,247
当期末残高	77,194	51,946
土地再評価差額金		
前期末残高	226,788	226,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,788	226,788
為替換算調整勘定		
前期末残高	△329,299	△300,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,873	△194,117
当期変動額合計	28,873	△194,117
当期末残高	△300,425	△494,543
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△82,141	3,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,697	△219,365
当期変動額合計	85,697	△219,365
当期末残高	3,556	△215,808
純資産合計		
前期末残高	20,927,975	17,174,743
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,141,887	△114,817
自己株式の取得	△443,416	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,697	△219,365
当期変動額合計	△3,753,231	△565,629
当期末残高	17,174,743	16,609,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	<u>△1,179,888</u>	<u>12,561</u>
減価償却費	<u>961,288</u>	<u>852,530</u>
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	191,417	△2,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,237	△108,185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	397	4,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112,988	26,744
受取利息及び受取配当金	<u>△30,183</u>	<u>△28,263</u>
支払利息	33,128	36,474
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,887	1,351
有形固定資産除却損	15,421	14,828
無形固定資産除却損	552	2,866
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△1,029,574</u>	<u>128,379</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>293,056</u>	<u>78,963</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	<u>38,422</u>	<u>541,408</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
その他	<u>48,368</u>	<u>△80,952</u>
小計	<u>△579,955</u>	<u>1,491,172</u>
利息及び配当金の受取額	<u>30,731</u>	<u>28,381</u>
利息の支払額	△33,514	△37,399
法人税等の支払額	<u>△174,713</u>	<u>△145,993</u>
法人税等の還付額	228,062	13,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△529,389</u>	<u>1,349,759</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200,000	—
定期預金の払戻による収入	2,200,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△233,689	△132,415
有形固定資産の売却による収入	283	—
投資有価証券の取得による支出	—	△70,780
その他	△165,168	△102,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△398,574</u>	<u>794,075</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	81,180	—
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△420,000
自己株式の取得による支出	△443,416	△50
配当金の支払額	△253,188	△230,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△315,424</u>	<u>249,369</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>3,871</u>	<u>△20,429</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△1,239,516</u>	<u>2,372,774</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>4,445,765</u>	<u>3,206,248</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>3,206,248</u>	<u>5,579,023</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 <u>6</u>社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略 しております。 なお、連結子会社である(株)イー・ピー・エムは、 平成22年4月1日を合併期日として、当社と合併し 消滅いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他<u>2</u> 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作 成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 主として受注品については個別法、その他の ものは先入先出法 b 原材料 主として移動平均法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 <u>5</u>社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略 しております。 なお、連結子会社である(株)イー・ピー・エムは、 平成22年4月1日を合併期日として、当社と合併し 消滅いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～50年				
機械装置及び運搬具	2～11年				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <hr/>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ757千円減少し、税金等調整前当期純利益は10,830千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は22,961千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <u>13,276,562</u> 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 <u>13,593,298</u> 千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,290千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,056千円
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <u>△966,542</u> 千円	3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <u>△1,109,290</u> 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は255,102千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は229,224千円であります。
2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,933千円 建物及び構築物 714 その他 12,325 <u>合計 15,973</u>	2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,798千円 ソフトウェア 2,866 その他 4,030 <u>合計 17,694</u>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	<u>△3,056,189</u> 千円
少数株主に係る包括利益	<u>—</u> "
計	<u>△3,056,189</u> 千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	56,823千円
為替換算調整勘定	<u>28,873</u> "
計	<u>85,697</u> 千円

(追加情報)

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075	—	1,000,000	9,924,075

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,515,458	508,757	1,000,000	1,024,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 508,600株

単元未満株式の買取りによる増加 157株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,720	14	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	121,904	13	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,698	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	—	—	9,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,215	60	—	1,024,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,698	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	115,697	13	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,697	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,306,248千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,100,000 現金及び現金同等物 3,206,248	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,579,023千円 現金及び現金同等物 5,579,023

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切の製造及び販売を主な事業としており、国内において当社、クラスター(株)及びコマニーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)実業有限公司他2社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	25,045,163	<u>928,994</u>	<u>25,974,158</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,460	326,071	348,531
計	25,067,623	<u>1,255,066</u>	<u>26,322,689</u>
<u>セグメント利益又は セグメント損失(△)</u>	12,651	<u>△24,680</u>	<u>△12,028</u>
セグメント資産	<u>22,855,969</u>	<u>2,875,652</u>	<u>25,731,621</u>
その他の項目			
減価償却費	<u>882,941</u>	<u>28,761</u>	<u>911,703</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177,503	37,337	214,840

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	<u>26,322,689</u>
セグメント間取引消去	△348,531
連結財務諸表の売上高	<u>25,974,158</u>

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△12,028</u>
セグメント間取引消去	16,611
連結財務諸表の営業利益	<u>4,582</u>

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	<u>25,731,621</u>
<u>全社資産</u>	<u>807,874</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>26,539,495</u>

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	<u>911,703</u>	<u>△59,173</u>	<u>852,530</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,840	—	214,840

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,929円78銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,866円23銭</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>338円88銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>12円90銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>17,174,743</u>	<u>16,609,114</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>17,174,743</u>	<u>16,609,114</u>
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	9,924,075	9,924,075
普通株式の自己株式数(株)	1,024,215	1,024,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,899,860	8,899,800

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	<u>3,141,887</u>	<u>114,817</u>
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>3,141,887</u>	<u>114,817</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,271,451	8,899,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,608,013	3,659,917
受取手形	2,595,359	2,854,658
売掛金	6,255,256	6,019,610
商品及び製品	693,742	481,162
仕掛品	103,565	69,233
原材料及び貯蔵品	341,365	364,328
前渡金	140,249	74,369
前払費用	62,888	63,658
繰延税金資産	108,965	42,975
未収入金	117,573	76,967
その他	24,633	54,715
貸倒引当金	△37,000	△38,000
流動資産合計	14,014,611	13,723,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,645,995	6,649,645
減価償却累計額	△4,302,668	△4,454,491
建物(純額)	2,343,327	2,195,154
構築物	457,855	457,855
減価償却累計額	△380,376	△390,890
構築物(純額)	77,479	66,965
機械及び装置	6,278,737	6,214,463
減価償却累計額	△5,273,262	△5,419,445
機械及び装置(純額)	1,005,475	795,017
車両運搬具	79,556	77,419
減価償却累計額	△71,894	△73,503
車両運搬具(純額)	7,662	3,915
工具、器具及び備品	1,608,999	1,728,778
減価償却累計額	△1,483,649	△1,585,825
工具、器具及び備品(純額)	125,349	142,953
土地	3,191,598	3,191,598
その他	—	8,773
減価償却累計額	—	△1,301
その他(純額)	—	7,471
有形固定資産合計	6,750,893	6,403,076
無形固定資産		
ソフトウェア	898,085	644,879
電話加入権	327	567
無形固定資産合計	898,413	645,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	847,617	878,143
関係会社株式	2,794,190	3,900,733
出資金	20,659	20,659
長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	33,997	31,537
敷金及び保証金	297,092	286,087
保険積立金	232,149	250,537
長期預金	500,000	500,000
その他	199,714	203,054
貸倒引当金	<u>△28,000</u>	<u>△28,000</u>
投資その他の資産合計	4,917,421	6,062,754
固定資産合計	12,566,727	13,111,278
資産合計	<u>26,581,339</u>	<u>26,834,874</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,519,475	1,916,640
1年内返済予定の長期借入金	420,000	600,000
未払金	372,238	311,322
未払費用	495,096	472,622
未払法人税等	67,324	67,130
前受金	96,145	91,593
預り金	187,834	43,844
賞与引当金	307,000	220,000
その他	73,066	119,963
流動負債合計	3,538,181	3,843,117
固定負債		
長期借入金	1,805,000	2,105,000
長期未払金	216,200	211,800
繰延税金負債	127,359	105,262
再評価に係る繰延税金負債	434,747	434,747
退職給付引当金	2,525,064	2,523,954
その他	74,200	71,200
固定負債合計	5,182,572	5,451,964
負債合計	<u>8,720,753</u>	<u>9,295,082</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
資本準備金	7,412,790	7,412,790
資本剰余金合計	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
利益準備金	498,010	498,010
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金	121,480	113,582
別途積立金	6,100,000	2,800,000
繰越利益剰余金	<u>△2,869,731</u>	142,670
利益剰余金合計	3,969,759	3,674,263
自己株式	<u>△947,337</u>	<u>△947,387</u>
株主資本合計	<u>17,556,603</u>	17,261,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,194	51,946
土地再評価差額金	226,788	226,788
評価・換算差額等合計	303,982	278,734
純資産合計	<u>17,860,585</u>	17,539,791
負債純資産合計	<u>26,581,339</u>	26,834,874

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,115,730	25,077,518
売上原価		
製品期首たな卸高	741,878	685,292
当期製品製造原価	8,876,053	8,506,749
仕入部品費	4,001,644	4,475,754
外注施工費	4,340,564	4,330,352
合計	17,960,141	17,998,149
他勘定振替高	56,035	45,310
製品期末たな卸高	693,742	481,162
売上原価合計	17,210,364	17,471,677
売上総利益	6,905,366	7,605,841
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,032,114	937,431
販売手数料	71,980	75,475
広告宣伝費	88,245	70,017
貸倒引当金繰入額	37,765	18,280
役員報酬	147,372	151,492
給料手当及び賞与	3,044,013	3,032,606
賞与引当金繰入額	207,000	147,000
退職給付費用	236,021	219,975
福利厚生費	873,163	918,894
通信費	120,741	111,937
旅費及び交通費	301,049	281,259
消耗品費	65,072	51,496
租税公課	98,394	99,483
減価償却費	324,782	321,783
賃借料	407,342	393,408
その他	1,203,224	928,523
販売費及び一般管理費合計	8,258,284	7,759,067
営業損失(△)	△1,352,917	△153,225
営業外収益		
受取利息	14,493	7,059
有価証券利息	474	—
受取配当金	14,824	16,048
受取賃貸料	13,931	18,736
デリバティブ評価益	113,470	43,441
雇用調整助成金	—	43,807
その他	82,954	47,934
営業外収益合計	240,149	177,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	29,523	32,755
売上割引	16,712	16,669
売上債権売却損	6,080	8,451
デリバティブ決済損	71,237	53,403
その他	15,100	6,371
営業外費用合計	138,654	117,651
経常損失(△)	△1,251,423	△93,849
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	155,398
特別利益合計	—	155,398
特別損失		
固定資産除却損	14,881	12,522
投資有価証券評価損	2,887	1,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,073
特別損失合計	17,769	23,947
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,269,192	37,602
法人税、住民税及び事業税	25,012	40,976
法人税等追徴税額	145,834	—
法人税等調整額	1,651,694	60,725
法人税等合計	1,822,541	101,702
当期純損失(△)	△3,091,734	△64,099

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
資本剰余金合計		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	498,010	498,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,010	498,010
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	129,378	121,480
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,897	△7,897
当期変動額合計	△7,897	△7,897
当期末残高	121,480	113,582
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,900,000	△3,300,000
当期変動額合計	△1,900,000	△3,300,000
当期末残高	6,100,000	2,800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△454,665	△2,869,731
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,091,734	△64,099
自己株式の消却	△977,603	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7,897	7,897
別途積立金の積立	1,900,000	—
別途積立金の取崩	—	3,300,000
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	△2,415,065	3,012,402
当期末残高	△2,869,731	142,670
利益剰余金合計		
前期末残高	8,292,722	3,969,759
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,091,734	△64,099
自己株式の消却	△977,603	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	△4,322,963	△295,495
当期末残高	3,969,759	3,674,263
自己株式		
前期末残高	△1,481,525	△947,337
当期変動額		
自己株式の取得	△443,416	△50
自己株式の消却	977,603	—
当期変動額合計	534,187	△50
当期末残高	△947,337	△947,387
株主資本合計		
前期末残高	21,345,379	17,556,603
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,091,734	△64,099
自己株式の取得	△443,416	△50
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	△3,788,775	△295,546
当期末残高	17,556,603	17,261,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,370	77,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,823	△25,247
当期変動額合計	56,823	△25,247
当期末残高	77,194	51,946
土地再評価差額金		
前期末残高	226,788	226,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,788	226,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	247,158	303,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,823	△25,247
当期変動額合計	56,823	△25,247
当期末残高	303,982	278,734
純資産合計		
前期末残高	21,592,537	17,860,585
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失(△)	△3,091,734	△64,099
自己株式の取得	△443,416	△50
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,823	△25,247
当期変動額合計	△3,731,952	△320,793
当期末残高	17,860,585	17,539,791

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,197,130	102.6
中国	807,826	101.7
合計	15,004,956	102.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	24,795,541	108.1	4,943,097	95.2
中国	<u>905,381</u>	<u>79.8</u>	<u>658,688</u>	<u>96.5</u>
合計	<u>25,700,923</u>	<u>106.7</u>	<u>5,601,786</u>	<u>95.3</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	25,045,163	104.0
中国	<u>928,994</u>	<u>101.8</u>
合計	<u>25,974,158</u>	<u>103.9</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成23年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役
執行役員

^{つかもと} ^{けんた}
塚本 健太 (現 経営管理部責任者)

2. 新任監査役候補

常勤監査役

^{きた} ^{まさる}
喜多 賢 (現 製造本部副本部長)

3. 退任予定監査役

^{いぬづか} ^{ひろと}
犬塚 博仁 (現 常勤監査役)

4. 新任執行役員候補

執行役員

^{さかもと} ^{ほうしん}
坂本 豊伸 (現 格満林(南京)実業有限公司出向)

ご参考[役員一覧] (平成23年6月24日付予定)

役 付	氏 名	委 嘱
代表取締役社長(社長執行役員)	塚本 幹雄	
代表取締役副社長(副社長執行役員)	塚本 清人	
取締役(専務執行役員)	南 昇悟	営業統轄役員
取締役(常務執行役員)	澤田 直樹	技術本部長、グローバル推進責任者
取締役(常務執行役員)	川口 幸一	管理本部長、 クラスター(株)代表取締役社長
取締役(常務執行役員)	西田 憲孝	東日本営業本部長
取締役(常務執行役員)	堀口 勝弘	製造本部長
取締役(執行役員)	塚本 健太	経営管理部責任者
常勤監査役	和田 誠孝	
常勤監査役	喜多 賢	
非常勤監査役	木村 禎一	
非常勤監査役	吉田 敏夫	

(注) 監査役 木村 禎一、監査役 吉田 敏夫は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。